

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	発達障害啓発事業			シート番号	014-115
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	発達障害者支援法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	堺市発達障害者支援センターでは、主に関係機関の支援者や利用者及びその家族へセミナー等を実施しているため、対象者が限定されており、市民へ広く周知されていない。市民への発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等を周知することを本事業で実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内在住の市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を進めることで、発達障害児者が地域・社会で安心して暮らすことができるように支援すること。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を図るため、4月2日～8日の「発達障害啓発週間」に合わせて、講演会、フルーライトアップ、パネル展、懸垂幕・タペストリーの掲揚、リーフレットの配架準備等の啓発活動を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	0	0	1,508	798	1,038	432	909
主な事業費内訳								
委託料	千円			81	281	508	33	73
需用費	千円			822	371	202	117	251
印刷製本費	千円			508	124	150	256	550
会場借り上げ料	千円			97	12	97	26	30
財源内訳								
国・府支出金	千円			754	399	519	215	681
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円			754	399	519	217	228
12 人件費 (b)	千円		0	820	820	810	810	820
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	2,328	1,618	1,848	1,242	1,729

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	発達障害啓発事業	シート番号	014-115
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>平成30年度に新規事業として実施し、自閉症を始めとした発達障害の正しい理解と対応方法、相談機関等の周知をするために、4月2日～8日の発達障害啓発週間に合わせて、発達障害啓発週間講演会、パネル展示、ブックフェア、ブルーライトアップイベント、リーフレットの配架を実施した。講演会では、堺市発達障害支援センターと共催し、70名の参加者を対象に、当事者の体験談等の講演を行った。ブルーライトアップイベントでは、堺市のランドマークである旧堺燈台をシンボルカラーの青(ブルー)でライトアップし、周知を行った。リーフレットにはイベントの紹介のほか、発達障害の説明、当事者の困りごとの具体例及び支援方法、相談機関を掲載した。</p>					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	講演会参加者人数	人	目標値		100	100	50
		実績値		117	70		
		達成率		117%	70%		
		評価		良い	少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		新型コロナウイルス感染症防止対策により、会場の入場制限を行うことを考慮し、令和2年度の目標値を設定。				
	16	定性的な目標					
	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知						
	目標に対する実績		発達障害啓発週間講演会、パネル展示、ブックフェア、ブルーライトアップイベント、リーフレットの配架を実施した。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	講演会参加者人数	人		117	70
	②	上記①にかかる年間経費	千円		1,619	1,242
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		13,838	17,743
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>発達障害啓発週間及び講演会に関するリーフレットの作成や配架、広報さかいへの掲載により、多くの市民の方に周知したが、当日は雨が降っていたこともあり、申込人数90名に対して実際の参加人数は70名にとどまった。令和2年度の発達障害啓発週間向けに、明治安田生命保険相互会社の協力を得て、広く市民の方へ発達障害啓発週間及び講演会に関するリーフレットを配布した。なお、講演会については、新型コロナウイルス感染症のため延期しており、例年より参加人数を制限し、ガイドラインに従って感染対策を実施したうえで8月23日に開催を予定している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	発達障害啓発事業	シート番号	014-115
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 発達障害者支援法第21条において、「国・地方公共団体は、発達障害に関する国民の理解を深めるため、必要な広報その他の啓発活動を行うもの」とされており廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 講演会については、新型コロナウイルスの感染状況により延期している。 休止の場合の再開時期 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 発達障害啓発週間チラシの印刷及び配布について、明治安田生命保険相互会社等と連携して実施することで、追加の費用をかけずにより広く啓発活動を周知していく。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 講演会について、参加人数の2倍以上の収容人数で、換気のできる会議室等を確保する必要がある。また、ICTを活用した講演会の実施について検討する。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (文化財課、各区図書館) 関連事業名 (ブックフェア) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ①発達障害啓発週間チラシの印刷及び配布について、明治安田生命保険相互会社と連携して実施。 ②ICT活用による講演会の実施を検討。 ③市のシンボルである堺灯台のブルーライトアップイベント実施。 毎年各図書館が持ち回りで発達障害をテーマとしてブックフェアを開催。 ④⑤「世界自閉症啓発デー」に合わせて全国各地(大阪府・大阪市含む)で実施するブルーライトアップイベントへの参加により啓発活動の相乗効果が期待できる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 発達障害啓発週間に合わせて、国・各自治体・関係団体が発達障害に関する啓発活動を実施しており、堺市も同期間に啓発活動を実施することで相乗効果が期待できるため、現状維持が望ましい。また、民間と連携することで、コストを抑えて、かつ、より広く啓発活動を周知する。		